

この間（1月～12月）のできごと

12月16日～1月18日 企画展「カレンダー展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「カレンダー展」を開催した。

本企画展は、主に地図会社が作成した地図等を用いた2009年版カレンダーを展示紹介するもので、19点を展示した。

1月9日 第192回地震調査委員会が開催

文部科学省において第192回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。

本会議では、「2008年12月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

また、海溝型地震や活断層で発生する地震の長期地震発生確率（基準日：2009年1月1日）についての評価も行われた。

1月11日～2月22日 企画展「第12回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第12回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。

本企画展は、全国各地で開催されている「児童生徒の地図に関する作品展」から選ばれた優秀作品を展示するもので、117作品を展示した。

また、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞の表彰式が1月14日に国土交通省大臣室で行われた。

1月22・23日 CALS/EC MESSE 2009に参加

CALS/EC MESSE 2009がTFTホール（江東区有明）で開催され、国土地理院はパネルの出展をした他、実務者セミナーにおいて北原電子国土調整官が「基盤地図情報整備と電子国土Webシステムを利用した情報共有」と題して講演を行った。

1月29日 第6回北海道測量技術講演会を開催

北海道地方測量部は、札幌第1合同庁舎講堂（札幌市北区）において、第6回北海道測量技術講演会を社団法人日本測量協会北海道支部と共同で開催した。

この講演会は、タイムリーなテーマを設定し、それに関連した最新の話題、技術情報等を提供することにより、測量関係者等の測量技術レベル向上を図ることを目的としている。

1月30日 平成20年全国都道府県市区町村別面積を公表

国土地理院は、平成20年10月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「平成20年全国都道府県市区町村別面積」を公表した。

国土の面積は、埋立等により1年間で13.58km²増加し、377,943.57km²となった。

2月1日 基盤地図情報の提供内容を拡充

国土地理院は、高密度な数値標高モデルである10mメッシュ（標高）の全国整備を完了し、基盤地図情報としてデータの提供を開始した。

同時に、都市計画区域で整備しているより高精度な5mメッシュ（標高）について、福島地区、濃尾平野地区、横浜及川崎地区、宮崎地区のデータの提供を開始した。

2月3日 浅間山の地殻変動を引き起こしたマグマの量を推定

国土地理院は、浅間山において、2009年2月の噴火前約7ヶ月間のGPS連続観測のデータを用いて、山体を膨張させた力源の位置、深さ、体積変化量などを推定した。

その結果、浅間山山頂火口の西北西約6km、地下約2kmで、ほぼ垂直に板状にマグマが貫入したことが示唆された。この膨張に関与したマグマの量は、約2百万立方メートル（東京ドーム1.6杯分）と推定された。

2月9日 第193回地震調査委員会が開催

文部科学省において第193回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。

本会議では、「2009年1月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

2月16日 第180回地震予知連絡会が開催

関東地方測量部において、第180回地震予知連絡会が開催された。

全国の地震活動、地殻変動などに関する観測・研究成果の報告が行われ、議論が行われた。また、第182回地震予知連絡会重点検討課題「プレート境界深部すべりに係る諸現象」についての趣旨説明が行われた。

2月16日 地震予知連絡会40周年記念講演会が開催

九段第二合同庁舎において、地震予知連絡会40周年記念講演会が開催された。

元朝日新聞社編集委員の泊次郎氏により「地震予知研究の歴史に学ぶ」と題した講演が行われ、160名の参加があった。

2月18日 第112回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第112回火山噴火予知連絡会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官他8名が出席した。

本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われた。

国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果等を報告した。

3月1日 1万分1火山基本図「浅間山北部」を刊行

国土地理院は、1:10,000火山基本図「浅間山北部」を刊行した。

本図は、標高5mごとに等高線を記した精密な大縮尺地図で、建物、道路、公共施設、土地利用等を詳細に表現している。また、溶岩や火砕流堆積地形の分布を5万分1火山地形特性図として表示している。平成20年刊行の「浅間山」と合わせて浅間山主要部をカバーすることにより、火山噴火予知や火山防災対策の基礎資料及び噴火時の緊急対応等に利用できる。

3月1日 2万5千分1土地条件図を刊行

国土地理院は、2万5千分1土地条件図「諏訪」、「那智勝浦」、「串本」、「牟岐」、「室戸岬」を刊行した。

本図は、私たちの生活の基盤である土地を、その成り立ち、形態、性質などから分類し、地形から自然災害等の受けやすさを読み取れるようにした地図であり、ハザードマップ作成をはじめ、地方自治体が実施する防災・減災対策や地域の適正な開発、保全などの検討に必要な基礎資料として利用することができる。

3月2日 「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震」に伴う三角点測量成果を改定

国土地理院は、「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震」に伴う地殻変動により公表を停止していた基準点成果のうち、成果の改定が終了した三角点成果を公表した。併せて、市町村等が実施した公共

測量の成果改定を支援するため、補正パラメータの提供を開始した。

3月2日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

国土地理院は、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心にデータを整備・提供している。今回、愛知県、福岡県、佐賀県及び熊本県で初めてデータ提供を開始した。

3月2日 国土地理院研究評価委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、平成20年度第2回国土地理院研究評価委員会(委員長:大森博雄東京大学名誉教授)を開催した。

委員会では、平成19年度終了特別研究課題事後評価(3課題)及び継続特別研究課題中間評価(1課題)が行われた。あわせて、平成21年度からの5年間を計画年度とする次期研究開発基本計画(案)についての議論が行われた。

3月3日 第7回測量行政懇談会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、第7回測量行政懇談会(委員長:中村英夫武蔵工業大学学長)を開催した。

本懇談会では、国土地理院の今後の施策展開に向けた2つの報告書「測量成果の複製・使用に係るワンストップサービスのあり方について」及び「国土地理院の今後の基本的施策の考え方について」が取りまとめられ、国土地理院長に提出された。また、測量資格制度のあり方についても議論が行われた。

3月8日 地球地図利活用ワークショップが開催

国土交通省は、東京都内において地球地図利活用ワークショップを開催し、国土地理院も参加、協力を行った。

本ワークショップでは、国際貢献、国際交流等の具体的な活動に地球地図を役立ててもらうため、コンピュータを用いた実習と意見交換を行った。当日は、環境・防災関係のNGO、研究機関、教育関係者等約50名の参加があった。

3月9日 第194回地震調査委員会を開催

文部科学省において第194回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他7名が出席した。

本会議では、「2009年2月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

また、平成20年5月8日に茨城県沖の地震(M7.0)が発生したことを受けて、茨城県沖の地震の長

期評価の見直しが行われ、「三陸沖から房総沖にかけての地震活動」の長期評価の一部改訂が行われた。

3月10日～5月10日 企画展「第9回立体地形の世界」を開催

「地図と測量の科学館」において、「第9回立体地形の世界」を開催した。

本企画展は、民間企業等の団体が作成し広く利用されている精密地形模型や地理・地形情報を様々な視点と考察により立体表現した地図等を展示したものである。

3月18日 都市圏活断層図（第2版）を公表

国土地理院は、2万5千分1都市圏活断層図「高田」、「小田原」、「半田」、「京都東北部」、「大阪東北部」、「五條」、「川島」、「脇町」の8面について、新たな知見に基づき活断層等の表示を行い、第2版を公表した。

本図は、ハザードマップ作成をはじめ、地方公共団体が実施する防災・減災対策や地域の適正な開発・保全などの基礎資料として活用されることが期待される。

4月1日 測量成果の品質確保に向けた取組

国土地理院は、平成21年度から低価格入札による測量成果の品質低下防止対策の一環として、低価格入札を繰り返す者であって作業の成績評価結果が良好でない者を入札参加者に選定しないよう、条件を設けることとした。

4月1日 2万5千分1火山土地条件図「雌阿寒岳・雄阿寒岳」を刊行

国土地理院は、2万5千分1火山土地条件図「雌阿寒岳・雄阿寒岳」を刊行した。

本図は雌阿寒岳・雄阿寒岳の火山活動による地形を形成年代ごとに色分け表示し、溶岩及び火砕流の流下範囲を一目で分かるようにしており、防災対策立案、火山ハザードマップ作成等の基礎資料として活用されることが期待される。

4月1日 紀伊半島地域の三角点の標高を改定

国土地理院は、紀伊半島地域の3,031点の三角点標高成果を新しい標高値に改定した。併せて、市町村等が実施した公共測量の基準点の標高成果改定を支援するため、標高補正パラメータを提供した。

新しい標高成果は、GPS測量に利用される電子基準点の標高や水準点の標高に整合させた成果となっている。

4月1日 電子基準点の新しい「日々の座標値(F3)」の提供を開始

国土地理院は、電子基準点（GPS連続観測点）の「日々の座標値」について、新しい解析手法を開発し、ホームページでの提供を開始した。

新しい解析手法による「日々の座標値（F3）」は、これまでの「日々の座標値（F2）」より安定した座標値を提供している。

4月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

国土地理院は、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心にデータを整備・提供している。今回、沖縄県で初めてデータ提供を開始した。

4月9日 第195回地震調査委員会が開催

文部科学省において第195回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他6名が出席した。

本会議では、「2009年3月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

4月10日 第181回地震予知連絡会が開催

関東地方測量部において、第181回地震予知連絡会が開催された。

本会議では、第21期地震予知連絡会会長の選出が行われ、島崎邦彦委員が新会長となった。また、大竹政和前会長を名誉委員に推す提案があり、承認された。

4月13～19日 第50回科学技術週間

国土地理院は、全国で実施された「第50回科学技術週間」の一環として、「地図と測量の科学館」において、1日2回の「ガイドツアー」を企画し、「国土地理院の業務紹介ビデオ上映」を始め、「日本列島空中散歩マップ」「地球ひろば」「常設展示室」等、担当職員の説明により各展示施設を楽しみながら見学できるツアーを実施した。

4月15日 測量成果の複製・使用承認申請の受理に関するワンストップサービスの運用を開始

国土地理院は、基本測量・公共測量の測量成果の複製・使用承認の申請を、国土地理院がインターネット上に設けた窓口において受理するとともに、実際の承認事務を行う測量計画機関に振り分けるためのワンストップサービスの運用を開始した。

本サービスにより、測量計画機関における承認に

関する事務の省力化、効率化及び利用者が測量計画機関に申請する手続きの効率化が期待される。

4月27日 平成21年度1次補正予算の政府案が決定

平成21年度1次補正予算の政府案が閣議で決定された。国土地理院の補正予算案は、総額約40億円となった。

4月29日～5月1日 国連アフリカ経済委員会第1回開発情報と科学技術委員会に出席

国土地理院は、エチオピア・アジスアベバで開催された国連アフリカ経済委員会(ECA)の第1回開発情報と科学技術委員会(CODIST-1)へ、石関基盤情報課長補佐を派遣した。

国土地理院は、(社)国際建設技術協会、宇宙航空研究開発機構と共同で、地理情報(GEO)分科会の特別セミナー「衛星画像による地形図作成」を開催し、国土地理院から陸域観測技術衛星「だいち」の画像を利用した地形図作成・修正や地球地図についてプレゼンテーション及びポスター展示を行った。

5月5～12日 第25回国連地名専門家グループ会合に出席

第25回国連地名専門家グループ会合がケニア・ナイロビで開催され、国土地理院から金子測図部長が出席した。

本会議には、22の言語/地域部会から145名が参加し、提出された100本のレポートの発表と質疑応答が行われた。

国土地理院は、「日本の市町村合併における新市町村の名称変化」について報告した。

5月12日 第196回地震調査委員会が開催

文部科学省において第196回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他3名が出席した。

本会議では、「2009年4月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

5月15日 第182回地震予知連絡会が開催

関東地方測量部において、第182回地震予知連絡会が開催された。

本会議では、第21期地震予知連絡会の副会長、部会長、部会委員が紹介された。その後、全国の地震活動、地殻変動などに関する観測・研究成果の報告が行われ、議論が行われた。また、重点検討課題「ブ

レート境界深部すべりに係わる諸現象」について報告があり、検討及び議論が行われた。

5月19・20日 アジア太平洋GIS基盤常置委員会理事会に参加

国土地理院は、中国の西安市で開催されたアジア太平洋GIS基盤常置委員会(PCGIAP)理事会に、PCGIAPの副会長を務める小牧院長代理として村上企画調整課長他2名を派遣した。

会議では、各作業部会からの報告のほか、PCGIAPの方向性などについて議論が行われた。また、第18回国連アジア太平洋地域地図会議(UNRCC-AP)のプログラムの大枠が決定された。

5月19日～7月5日 企画展「国土地理院の筑波移転から30年」～地図と写真でたどる学園都市の変遷～を開催

「地図と測量の科学館」において、「国土地理院の筑波移転から30年」～地図と写真でたどる学園都市の変遷～を開催した。

本企画展では、筑波研究学園都市の新しい都市建設の歩み等を地図・空中写真などの測量成果や歴史資料を通して紹介した。

5月24日 測量士・測量士補国家試験を実施

国土地理院は、全国の14都市において、平成21年測量士・測量士補国家試験を実施した。今年の実験者数は測量士2,170名、測量士補10,520名であった。

5月28・29日 ISO/TC211第28回総会に出席

国土地理院は、ノルウェー王国・モルデ市で開催された国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会(ISO/TC211)の第28回総会へ、明野管理課長他1名を派遣した。

総会では、4つの新作業項目の登録、1つの国際規格案の登録、1つの技術仕様の発行、4つの既存規格の改正などが決議された。

5月29日 日本水準原点を一般公開

関東地方測量部は、「測量の日」の記念行事として、我が国の土地の高さの基準となっている「日本水準原点」を一般公開した。

6月1日 基本測量に関する長期計画を策定

国土地理院は、すべての測量の基礎となる基本測量に関する計画である「基本測量に関する長期計画」を新たに策定し、大臣告示を行った。

今回の長期計画では、安全・安心な社会等の地理

空間情報を活用した新しい社会を実現するため、
 (1) 位置の基準、国土を表す地図の基準等の基盤となる地理空間情報の整備、(2) 衛星測位、基盤地図情報等の活用のための環境整備、(3) 産学官の連携等の活用推進に向けた連携及び研究開発を行うこととしている。

6月1日 国土地理院研究開発基本計画を策定

国土地理院は、研究開発の今後の方向性を定める「国土地理院研究開発基本計画」を新たに策定した。研究開発基本計画では、(1) 地理空間情報を円滑に整備・流通・活用するための研究開発、(2) 次世代の高度な地理空間情報活用社会の実現のための研究開発、(3) 防災に関する研究開発、(4) 地球と国土を科学的に把握するための研究、を重点的に実施することとしている。

6月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

国土地理院は、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心にデータを整備・提供している。今回、北海道、千葉県及び富山県で初めてデータ提供を開始した。

6月3日 第38回国土地理院報告会を開催

国土地理院は、新宿明治安田生命ホール（新宿区）において、第38回国土地理院報告会を開催した。今回の報告会は、「地理空間情報による「人に優しく活力ある国土」の実現」をテーマに3部構成で開催し、総勢372名の参加があった。

6月4日 静岡空港の開港に合わせて2万5千分1地形図を刊行

国土地理院は、静岡空港の開港に合わせて、修正した2万5千分1地形図「島田」を刊行した。国土地理院では、国土管理や様々な社会経済活動のため、国土の現状を正確に把握した地図情報を整備しており、特に重要な社会基盤に関し変化が生じた場合には、その地図情報を速やかに修正することとしている。

6月7日 特別企画「地図と測量の“ものしり講座”」を開催

「地図と測量の科学館」において、2009「測量の日」特別企画～地図と測量の“ものしり講座”～を開催した。本特別企画では、小学校高学年程度を対象とした“ものしり講座”を行うとともに、施設の公開や最先端の測量機器を使った測量体験を実施した。

6月11日 第197回地震調査委員会が開催

文部科学省において第197回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他6名が出席した。

本会議では、「2009年5月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

6月13～21日 第11回全地球空間データ基盤会議参加及び地球地図国際運営委員会非公式会合に出席

オランダ・ロッテルダム市で開催された第11回全地球空間データ基盤会議（GSDI）及び地球地図国際運営委員会（ISCGM）非公式会合へ、国土地理院から福島地理調査部長が出席した。

GSDI会議は、各国及び各地域の空間データ基盤をベースに地球規模の空間データ基盤を構築することを目的に開催されており、今回の会議には、77カ国から909名の参加があった。

また、ISCGM非公式会合は、9カ国の参加により開催された。次の5箇年計画の実施方策と仕様の決定手順などについて議論された。

6月17～19日 地理空間情報フォーラム2009に参加

パシフィコ横浜（横浜市西区）において、地理空間情報フォーラム2009（主催：（社）日本測量協会他3団体）が開催された。

国土地理院からは、開会式及びテープカットに小牧国土地理院長が出席したほか、シンポジウムの「産学官連携によるひろがる衛星測位」「新準則の下での測量成果電子納品」「公共測量から基盤地図情報へ」にパネリストとして参加した。

6月18日 第113回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁で開催された第113回火山噴火予知連絡会に、今給黎地理地殻活動総括研究官他8名が出席した。

本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われた。

国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果等を報告した。

6月19日 第134回南極地域観測統合推進本部総会に出席

第134回南極地域観測統合推進本部総会（本部長：文部科学大臣）が開催された。

本会合では、第51次及び第52次観測実施計画についての審議などが行われた。また、第51次南極地域観測隊の隊員が決定され、国土地理院からは、菅原技官が定常観測・測地担当として派遣されることとなった。

6月23日 地理空間情報の利活用に係わる「研究開発マップ」を公表

地理空間情報産学官連携協議会に設置された共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループ（幹事：国土地理院）は、地理空間情報の活用促進に向けた基盤技術として研究開発の重要性が高い「共通基盤技術」を抽出し、期待される活用例とあわせて「研究開発マップ」として整理を行い、同日同協議会に報告した。

今後、この研究開発マップに基づき研究開発を促進することで、「G空間社会（地理空間情報高度利用社会）」の実現が期待される。

7月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

国土地理院は、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心にデータを整備・提供している。今回、山梨県、静岡県及び滋賀県で初めてデータ提供を開始した。

7月1日 都市圏活断層図をホームページで公開

国土地理院は、全国の2万5千分1都市圏活断層図138面全てを、電子国土Webシステムを用いて国土地理院ホームページで公開した。

今後は、新たな活断層図が整備され次第、同様にホームページで公開する予定である。

7月3日 「基盤地図情報のランドデザイン」を策定

国土地理院は、基盤地図情報の整備・更新等において、国や地方公共団体等の関係者の役割等について共通認識を醸成し、関係者間の連携・協力体制を構築するため、基盤地図情報のあるべき姿と今後の取組の方向性について、「基盤地図情報のランドデザイン」としてとりまとめた。

7月4日 大規模津波防災総合訓練に参加

静岡県静岡市において、大規模津波防災総合訓練（主催：国土交通省）が開催された。

本訓練は、東海地震による津波被害の軽減を目指して行われ、51機関及び22市町（約15,000名）が参加した。

国土地理院からは小牧院長他10名が参加し、情報共有伝達訓練に参加したほか、パネル展示を行った。

7月9日 第198回地震調査委員会が開催

文部科学省において第198回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。

本会議では、「2009年6月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

7月13日 国土地理院入札監視委員会を開催

関東地方測量部において、国土地理院入札監視委員会が開催された。

入札監視委員会は、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保する一方策として設置されたものである。

今回の会議では、国土地理院が発注した平成20年10月1日から平成21年3月31日までの測量作業、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案についての審議などが行われた。

7月18日～8月16日 企画展「わが町の観光マップ（茨城県）」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「わが町の観光マップ（茨城県）～地図でふるさとめぐり～」を開催した。

本企画展では、観光地を通じて地理や歴史等に関心を持ってもらうため、茨城県及び県内の市町村等が作成した観光PR用のガイドマップの展示を行った。

7月22日 平成21年優良測量業者表彰を実施

国土地理院は、測量の技術の向上及び円滑な事業の推進に資することを目的として、国土地理院が発注した請負測量作業で、特に優れた成績を収めた測量業者を表彰した。

この表彰により、技術力が磨かれ、測量成果の一層の品質向上につながることを期待される。

7月23日 「G空間EXPO」の開催を決定

地理空間情報産学官連携協議会（G空間EXPOWG）及びG空間EXPO実行委員会は、平成22年9月19日～21日の3日間、パシフィコ横浜（横浜市西区）において「G空間EXPO」を開催することを決定した。

「G空間EXPO」は、広く国民一般を対象とし、G空間社会（地理空間情報高度利用社会）の実現に向け、地図の流通、ナビゲーションなど新産業の創造に寄与する講演会やシンポジウム、新商品・新サービスの展示会及び産学官の関係者の情報交換会等を産学官の連携のもと初めて開催するものである。

7月24日 第44回海岸昇降検知センター総会が開催

関東地方測量部において、第44回海岸昇降検知センター総会が開催された。

本総会では、気象庁、海上保安庁海洋情報部、国土交通省港湾局、国土地理院及び海岸昇降検知センター事務局から、平成20年度事業報告及び平成21年度実施計画の説明・提案が行われ、審議・承認された。

7月25～28日 サイエンス・イン秋葉原に参加

つくばエクスプレス秋葉原駅地下構内において、サイエンス・イン秋葉原（主催：首都圏新都市鉄道（株））が開催された。

国土地理院は、「地図と測量の科学館」の紹介と、「地図のおもしろさ発見」として余色立体図の床展示や、秋葉原付近の大正8年と現在の2万5千分1地形図を展示した。

7月28日 国土地理院研究評価委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、平成21年度第1回国土地理院研究評価委員会（委員長：大森博雄東京大学名誉教授）を開催した。

委員会では、平成22年度からの実施を計画している特別研究新規課題（4課題）の事前評価が行われた。また、国土地理院から、国土地理院研究開発五箇年計画（平成16年度～20年度）の事後評価の考え方や評価の方法及び平成21年6月に制定された「研究開発基本計画」に基づく「研究開発実施計画」（案）の検討状況を説明した。

8月5～7日 未来の科学者育成プロジェクト事業「理数博士教室」を開催

茨城県教育委員会主催による未来の科学者育成プロジェクト事業「理数博士教室」が、各研究機関等を会場として実施された。

国土地理院では、「地球を測る」をテーマとし、4名の中学生を受け入れ、測量と地図に関する講義や体験を行った。

8月10日 第199回地震調査委員会が開催

文部科学省において第199回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他7名が出席した。

本会議では、「2009年7月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

8月10～14日 第9回国連米州地域地図会議に出席

国土地理院は、アメリカ合衆国・ニューヨーク市で開催された第9回国連米州地域地図会議へ、福島地理調査部長を派遣した。

本会議では、各国からの報告の後、米州地域の空間データ基盤(SDI)構築についての議論が行われた。高品質の地球地図作成について、SDIの実施の1つとして決議された。

8月11日 駿河湾を震源とする地震に伴う地殻変動を検出

国土地理院は、8月11日5時7分頃に発生した駿河湾を震源とする地震に伴う地殻変動を、静岡県焼津市及びその周辺に設置されている電子基準点(GPS連続観測点)で検出した。

この地殻変動の解析結果は、同日開催の地震調査研究推進本部地震調査委員会（臨時会）でも報告された。

8月11日 第200回地震調査委員会（臨時会）が開催

文部科学省において第200回地震調査委員会（臨時会）が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他4名が出席した。

本会議では、「2009年8月11日の駿河湾の地震(M6.5)活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

8月12日 駿河湾を震源とする地震による被災地の空中写真を公開

国土地理院は、駿河湾を震源とする地震による被災地について、海上自衛隊の協力を得て、測量用航空機「くにかぜ」による緊急の空中写真撮影を実施し、国土地理院ホームページ上で公開した。

8月14日 駿河湾を震源とする地震に伴う地殻変動を検出

国土地理院は、駿河湾を震源とする地震に伴う地殻変動について、電子基準点で観測された地殻変動から震源断層モデルを推定した。

8月19・20日 子ども霞ヶ関見学デーに参加

国土地理院は、文部科学省の主唱する「子ども見学デー」関連行事の一つである国土交通省「子ども霞ヶ関見学デー」において、余色立体図展示を行った。

8月21日 第183回地震予知連絡会が開催

関東地方測量部において、第183回地震予知連絡会が開催された。

本会議では、はじめに8月11日の駿河湾を震源とする地震について、続いて全国の地殻活動モニタリング結果について報告が行われ、議論がなされた。その後、重点検討課題「プレート境界浅部の固着とすべりのモニタリング」について報告及び議論が行われた。

8月25日～11月1日 企画展「伊勢湾台風から50年」～水害から国土を守る～を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「伊勢湾台風から50年」～水害から国土を守る～を開催した。

本企画展では、昭和34年の伊勢湾台風から50年にあたり、伊勢湾台風に関する資料のほか、カスリーン台風による利根川流域の洪水など、茨城県内の身近な水害に対して地図・測量が果たしてきた役割などを当時の調査資料等をもとに紹介するとともに、今後、防災地理情報の果たしていく役割について紹介した。

8月29日 第22回国際VLBI事業評議会に出席

国土地理院は、アルゼンチン・ブエノスアイレス市で開催された第22回国際VLBI事業(IVS)評議会へ、高島主任研究官を派遣した。

本会議には、12カ国から15名の評議員が出席し、VLBI2010の進捗状況、国際天文年イベント「スーパーセッション」の実施などについて議論が行われた。

8月30日～9月8日 国土地理院防災訓練を実施

国土地理院は、9月1日に政府及び国土交通省と連動し、首都直下地震を想定して防災訓練を実施した。また、各地方測量部等では、情報伝達訓練や参集訓練等を実施した。

また、9月8日には東海機動観測基地(静岡県掛川市)及び周辺において、東海地震を想定した現地緊急測量調査等の訓練を実施した。

9月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

国土地理院は、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心にデータを整備・提供している。今回、三重県、奈良県及び徳島県で初めてデータ提供を開始した。

9月8～10日 地球地図国際ワークショップを開催

国土地理院及び地球地図国際運営委員会(ISCGM)

は、地球地図国際ワークショップを国土地理院にて開催した。

本ワークショップでは、地球地図データの利活用や提供の促進を図るため、新しいデータ項目やデータ形式の採用など仕様改訂についての検討が行われた。

9月10日 第201回地震調査委員会が開催

文部科学省において第201回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他6名が出席した。

本会議では、「2009年8月11日の駿河湾の地震」及び「2009年8月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

10月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

国土地理院は、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心にデータを整備・提供している。今回、広島県で初めてデータ提供を開始した。また、政令指定都市の札幌市のデータ提供を開始した。

10月5日 第114回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第114回火山噴火予知連絡会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官他7名が出席した。

本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われた。

国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果等を報告した。

10月8日 第202回地震調査委員会が開催

文部科学省において第202回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。

本会議では、「2009年9月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

また、前回の定例の地震調査委員会までに公表された地震活動の現状についての評価内容をとりまとめた「2009年の主な地震活動の評価」が更新された。

10月20日 第36回日韓測地・地図協力会議を開催

国土地理院と韓国国土地理情報院は、韓国国土地理情報院(水原(スウォン)市)において、第36

回日韓測地・地図協力会議を開催し、日本側からは小出企画部長他3名、韓国側からは金（キム）国土地理情報院長他4名が出席した。

会議では、①2009年に実施した測地・地図作成及び地理情報に関する協力について、②両国における2009年度事業計画概要について、③両国における測地・地図作成及び地理情報に係る技術に関する情報交換について、④今後実施する測地・地図作成及び地理情報に関する協力について、⑤測地・地図作成及び地理情報に関する協力の将来計画について、等の議題について報告、質疑応答、意見交換などが行われた。

10月25日 第16回地球地図国際運営委員会を開催
 国土地理院は、タイ王国・バンコクで開催された第16回地球地図国際運営委員会（ISCGM）の会合へ、福島地理調査部長他を派遣した。

本会合では、地球地図国際ワークショップで討議した地球地図仕様第2版が採択されたほか、地球地図仕様第2版にあわせてマニュアル作成を行うこと、各国における地球地図の活用促進を支援すること、国連統計部による新しい枠組みに協力することが決議された。

10月26～29日 第18回国連アジア太平洋地域地図会議及び第15回アジア太平洋地域GIS基盤常置委員会に出席

タイ王国・バンコクで開催された第18回国連アジア太平洋地域地図会議（UNRCC-AP）及び第15回アジア太平洋地域GIS基盤常置委員会（PCGIAP）に、村上企画調整課長（小牧院長代理）他5名が出席した。

本会議では、世界の潮流として地理空間情報活用政府・社会の構築とその中での土地管理等いわゆる大縮尺のデータへの取組の重要性が議論された。

また、PCGIAPの理事が改選され、村上企画調整課長が副会長に選出された。

10月28日 国土地理院の電子基準点観測データが気象庁のメソ数値予報を改善

気象庁は、気象庁メソ数値予報モデル（MSM）の初期値を作成するメソ解析において、国土地理院が運用する電子基準点の観測データから得られる水蒸気データの利用を開始した。これにより、MSMの初期値の水蒸気量の精度が向上し、降水の予報の精度が改善される。

10月29日 「地図と測量の科学館」入館者50万人を突破

「地図と測量の科学館」は、平成8年6月1日に開館以来、多くの皆様にご来館いただき、平成21

年10月29日に入館者が50万人を突破した。

10月29・30日 平成21年度国土交通省国土技術研究会に参加

国土交通省本省において、平成21年度国土交通省国土技術研究会が開催された。

国土地理院からは、自由課題（一般部門）1課題、自由課題（イノベーション部門）1課題、ポスターセッション2課題を発表した。

10月29日～11月1日 地図展2009 in 北九州が開催
 福岡県北九州市の小倉井筒屋パステルホールにおいて、「地図展2009 in 北九州」（主催：地図展推進協議会）が開催された。

国土地理院は、この地図展を後援するとともに、地図や測量の果たす役割と測量行政全般について理解されるよう、北九州市中心部の空中写真や月の地形図などを展示した。

11月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

国土地理院は、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心にデータを整備・提供している。今回、高知県で初めてデータ提供を開始した。また、政令指定都市の北九州市及び静岡市のデータ提供を開始した。

11月5・6日 ISO/TC211 第29回総会に出席

国土地理院は、カナダ・ケベック市で開催された国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会（ISO/TC211）の第29回総会へ、飯田情報普及課長を派遣した。

総会では、議長の再選、2つの新作業項目の登録、1つの国際規格案の登録などが決議された。

11月9日 第135回南極地域観測統合推進本部総会に出席

第135回南極地域観測統合推進本部総会が開催され、小牧国土地理院長及び小出企画部長が出席した。

本会合では、第51次南極地域観測隊の行動実施計画や南極地域観測第VIII期6か年計画についての審議などが行われた。

11月10日 第7回日中測量・地図協力会議を開催

国土地理院と中国国家測絵局は、中国国家測絵局（北京市）において、第7回日中測量・地図協力会議を開催し、日本側からは吉兼参事官他3名、中国側からは胥総行程師他5名が出席した。

会議では、日中双方から業務概要及び最近の業務について紹介が行われた後、測量・地図分野における今後の協力関係について意見交換が行われた。

11月10日 第203回地震調査委員会が開催

文部科学省において第203回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。

本会議では、「2009年10月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

また、前回の定例の地震調査委員会までに公表された地震活動の現状についての評価内容をとりまとめた「2009年の主な地震活動の評価」が更新された。

11月10日～12月13日 企画展「第10回いばらき児童生徒地図図作品展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第10回いばらき児童生徒地図図作品展」を開催した。

本企画展は、児童生徒の地図を使った学習の取り組みを紹介すると共に、地図利用の普及と向上を図り、地図教育への関心を高めることを目的としている。

今回は62作品の応募があり、11月10日に行われた表彰式では、応募作品の中から選ばれた小学生2団体、中学生2名の受賞者が表彰された。

11月15～21日 国際地図学会議に出席

国土地理院は、チリ共和国・サンチアゴ市で開催された第24回国際地図学会議（ICC）へ、小荒井地理情報解析研究室長を派遣した。

本会議は、国際地図学連合（ICA）が2年に1度開催する世界で最大規模の地図学に関する会議で、国土地理院からは、知床半島羅臼岳の景観生態学図作成に関する研究成果や地球地図プロジェクトについて、3件の発表を行った。

11月19日 史上最大規模のVLBI観測を実施

国際VLBI事業（IVS）は、世界天文年2009を記念して、史上最大規模のVLBI観測を実施した。

今回の観測には35局（パラボラアンテナ数）の参加があり、日本からは、国土地理院のつくば、新十津川、始良、父島、情報通信研究機構の鹿嶋の計5局が参加した。

今回の観測により得られたクエーサーの位置を基準として、地球上の位置をさらに高精度に求めることができるようになった。

11月20日 第184回地震予知連絡会が開催

関東地方測量部において、第184回地震予知連絡会が開催された。

本会議では、全国の地震活動、地殻活動などに関

するモニタリング結果の報告、重点検討課題「地震波干渉法」に関する報告・議論などが行われた。

11月24日 第51次南極地域観測隊が出発

国土地理院は、第51次南極地域観測隊の一員として、測地部の菅原技官を派遣した。

菅原隊員は、国際絶対重力基準網（IAGBN）の構築とその精度維持を目的とした絶対重力測定や国際地球基準座標系（ITRF）の構築を目的とした精密測地網測量などを実施する。

第51次隊は、新しい観測船「しらせ」を利用する初めての年にあたるため、物資輸送や観測の新たな体制の確立等の課題に取り組む。

12月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

国土地理院は、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心にデータを整備・提供している。今回、山口県で初めてデータ提供を開始した。

12月7～19日 国連気候変動枠組条約第15回締約国会議に出席

国土地理院は、デンマーク・コペンハーゲンで開催された国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）へ、中村環境地理情報企画官を派遣した。

国土地理院からは、地球地図プロジェクトの発表、地球地図の展示説明、関係者との意見交換等を行った。

12月8日～1月17日 企画展「カレンダー展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「カレンダー展」を開催した。

本企画展は、主に地図会社が作成した地図等を用いた2010年版カレンダーを展示紹介するもので、20点を展示した。

12月10日 第204回地震調査委員会が開催

文部科学省において第204回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。

本会議では、「2009年11月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

12月15日 国土地理院のシンボルマークと新しい英語名を決定

国土地理院は、業務内容及び取り巻く情勢の変化に鑑み、CI（コーポレート・アイデンティティ）の

確立のためにシンボルマークを新たに作成するとともに、対外的に国土地理院の現状と姿勢を正確にアピールするため、英語名を改称することとした。

シンボルマーク及び新英語名は、平成22年4月1日から使用を開始する。

12月19・20日 つくば科学フェスティバル2009に参加

つくばカピオにおいて、つくば科学フェスティバル2009（主催：つくば市等）が開催された。

国土地理院からは、「地図と遊ぼう」をテーマに、日本列島一筆描きコーナー、クイズコーナーを出展した。

12月24日 電子国土基本図（地図情報）の試験公開を開始

国土地理院は、電子国土Webシステム（非プラグイン版）による電子国土基本図（地図情報）の試験公開を開始した。なお、プラグイン版（専用ソフトウェアを使用）は、12月15日より先行して公開した。

電子国土基本図（地図情報）は、道路、建物などの電子地図上の位置の基準である基盤地図情報の取得項目と、植生、崖、岩、構造物などの土地の状況を表す項目とを一つにまとめたベクトル形式の基盤データで、これまでの2万5千分1地形図に替わる新たな基本図と位置づけられるものである。

12月25日 平成22年度予算の政府案が決定

平成22年度政府予算案が閣議で決定され、国土地理院の平成22年度予算案は総額約113億円となった。